

クボデラ SDGs チャレンジ議事録②

ステップ2 優先課題を決定する

SDGs 推進委員会 2021 年4月

4月の検討会で、それぞれのバリューチェーンにおいて当社が取り組むべき目標を SDGs から選択し、4月16日に優先課題を考えていきます。それぞれの目標に関する資料は、「クボデラ SDGs 宣言第二部」に基本的な考え方を記載しました。この資料をテキストとします。

例えば、製紙会社は、紙を作るために木材チップや古紙に薬品を加えて溶かし、繊維分を抽出します。紙を作るためには、原材料の調達の段階でどうしても木を伐採しなければならないので、森林の減少とそれに伴う地球温暖化を含む SDGs 上のリスクが考えられます。このリスクに対する防止策や改善策として、目標15「森林の持続可能な管理」や目標13「気候変動への具体的な対策」に貢献できるよう、植林に取り組んだり適切な調達に努めたりします。このように優先課題を決定することで、既存事業の改善点や新規事業として取り組むべき課題も見えてきます。

バリューチェーンとは、原材料→原材料等の供給者→調達物流→製造・操業→販売→製品の使用→製品の廃棄に至るチェーン(経営系統)を指し、チェーンごとに、マッピング(対応付け)を行い、正負双方の影響評価をします。ここでは SDGs の目標の詳細な評価を行うものではありません。

自社が生産する商品の原材料の調達から、生産、販売、使用、廃棄のバリューチェーン全体を俯瞰し、各活動段階で発生する正と負の課題を洗い出します。洗い出した課題の中から自社の優先課題を決めていきます。

会社案内をもとに、当社の造作材プレカット事業、無垢造作事業、木材建材事業、神棚上棟事業、住宅事業の主要5事業のバリューチェーンについて考えてみます。

造作材プレカット事業

原材料調達(内外産材、委託加工を含む)→加工する→納入する→廃材を活用する
無垢造作事業

原材料調達(内外産材)→加工・販売する→廃材を活用する

木材建材事業

原材料調達(内外産木材建材製品)→販売する(小売店、工務店、ビルダー等)

神棚上棟事業

原材料調達(内外産製材等)→加工・販売する(EC サイト含む)→廃材を活用する住宅事業

原材料調達(各種住宅資材)→住まいの教室開催→プランニング→販売・施工する

ステップ2の作業では、SDGs の 17 の大きな目標を、バリューチェーンに対応付けしていきます。当社主要事業に対応付けして SDGs の目標と関連付けてみました。ここでは下記の8目標を書き出してみました。委員会で当社の目標を選定し、それぞれの目標を当社のバリューチェーンに落とし込んで対応付けていきます。

- すべての人に健康と福祉を(目標3)
- ジェンダー平等を実現しよう(目標5)
- 働きがいも経済成長も(目標8)
- 産業と技術革新の基盤をつくろう(目標9)
- 住み続けられるまちづくりを(目標 11)
- つくる責任つかう責任(目標 12)
- 気候変動に具体的な対策を(目標 13)
- 陸の豊かさを守ろう(目標 15)

例えば目標 15 の「陸の豊かさを守ろう」では、森林・林業・木材産業の地球温暖化対策への貢献や炭素固定化機能、ライフサイクルアセスメントにおける有利性などがプラス評価、違法伐採対策がマイナス評価として提起できます。上記した目標の詳細は当社別紙資料の第二部に詳しく説明していますので、参考にして下さい。

当社の優先課題を決定します。企業が SDGs に与える影響を把握するためには、事業活動を経済的、環境的、社会的な影響に置き換えて認識することが重要です。

当社の事業活動を元に優先課題を書き出してみました。例えば、「陸の豊かさを守ろう」(目標 15)では、付加価値加工力を生かし森林資源を活用し山元に収益を還元させ健全な森林を実現する、木材需要を増やすことで長期にわたり木材内部に炭素を固定させる、森林認証を取得し違法伐採木材を排除する、産学協働で木材の良さを普及させる、端材を活用することで資源を有効活用するなどが優先課題として考えられます。

「気候変動に具体的な対策を」(目標 13)では、2050 年までに脱炭素化社会を実現するとの国の施策に沿って二酸化炭素吸収源である森林と炭素固定源である木材製品の活用を推進する、日本の森林を健全なものとするために積極的な循環

活用を図る、省エネ性に優れた建材を普及させるなどが考えられます。

「ジェンダー平等を実現しよう」(目標5)では、社内の様々なシーンで女性の参画を促しリーダーシップの機会を確保する、女性活躍推進法に対応する、社外の障がい者施設等と連携するなどが考えられます。

「働きがいも経済成長も」(目標8)では、働き方改革法制度への対応を強化する、有給休暇取得率を向上させる、定年再雇用制度を確立する、若手従業員の定着率向上に向けた体制づくりに取り組む、社内の連帯感向上に向けた体制構築に取り組むなどが考えられます。

「産業と技術革新の基盤をつくろう」(目標9)では、国産材や地産地消の需要促進により林業産地を支援していく、アカデミアとの連携・協業により新たな知見の取得や環境適合性の高い製品を開発する、実用新案等を積極的に取得する、木材高次加工の基盤整備を進め木材の付加価値向上を図るなどが考えられます。

「住み続けられるまちづくりを」(目標11)では、本物の木を使うことで住まい手にとって最良の居住環境を提案する、環境適合性に優れ圧倒的な熱容量を有する木繊維断熱材を普及する、SDGs 啓蒙活動と森林環境譲与税提案に向け木製コースター等の商品を開発する、新型コロナウイルス感染症対策に寄与するパーテーションなどの木製品を開発するなどが考えられます。

「すべての人に健康と福祉を」(目標3)では、人体に無害な木材等自然素材を活用した住まいづくりへの取り組みを強化する、健康診断をはじめとした予防医療プログラムを提供する、新型コロナウイルス感染症対策に寄与する木製品を開発するなどが考えられます。